

論戦ハイライト
井上氏「地理的限定なくなる」
防衛相、事実上認める

自衛隊が地球の裏側まで出かけて、米軍の戦争で後方支援を担うことになる。日本共産党の井上哲士議員は20日の参院予算委員会で、安倍政権が狙う「戦争立法」のうち、周辺事態法改定の問題をとりあげました。

参院予算委

井上議員が追及

1999年に成立した同法は、「周辺事態」で自衛隊が米軍の後方支援することを定めています。政府は「『周辺』は地理的概念ではない」としつつ、「中東やインド洋は想定されない」としており、事実上、地理的に限定していました。ところが同法改定で、「我が国周辺の地域」という文言の削除を提案しています。

地球の裏側でも

井上 地理的限定がなくなる。中谷元・防衛相 我が国の平和および安全に重要な影響を与える事態について、「事態」の性質に着目した概念であることを明確にするためだ。

井上 きわめてあいまいだ。政府が「日本の平和と安全に重要な影響を与える」と判断すれば、地球の裏側でも自衛隊を送ることが可能になる。

政府は、自衛隊が海外で「他国の武力行使と一体化」すること

は憲法上禁じられているとし、他国軍への弾薬提供、発進準備中の戦闘機への給油などは「できない」としてきました。ところが政府提案には、これらが盛り込まれています。

米の要求あるか

井上 米国のニーズ（要求）があるのか。

黒江哲郎・防衛省防衛政策局長 日米協議の中でニーズの確認をしている。

こう述べ、米側の要求があったことを認めました。

井上氏は、2013年の米国西海岸での日米共同訓練で、「ヘリ空母「ひゅうが」への垂直離着陸機MV22オスプレイの着艦訓練が初めて実施されていたことを指摘。「すでに訓練が行われている。日本の艦船から給油を受けた米軍機が戦闘を行うのは、明らかに武力行使と一体化している」とたどしました。

また、政府はこれまで海外での自衛隊の活動は「非戦闘地域」で行うとしてきました。しかし、「戦争立法」で戦地派兵に踏み込もうとしています。

井上 イラクでの航空自衛隊の武装米兵空輸は「戦闘地域」での活動だったとして、名古屋高裁が違憲の判断を下した。この判決と真逆のことをやろうとしている。

井上氏はこう指摘し、憲法9条に反する「戦争立法」整備の中止を求めました。2015年3月22日(日)

**下村文科相と
教育産業 蜜月
特区・民営校
受益企業が献金
05～13年
1800万円超**

任意団体による不透明な資金集めが問題になっている下村博文・文科科学相が代表の政党支部が、進学塾や予備校など教育関連企業から2005～13年の9年間で1800万円を超す献金を受け取っていたことが本紙の調べでわかりました。

△ △ △

下村氏は、東京都議を経て1996年の衆院選で初当選（現在7期目）、2004年9月に文科科学政務官に就任（05年11月まで）したのをはじめ、一貫して文教畑を歩いてきました。

本紙が調べたのは、下村氏が代表を務める「自民党東京都第11選挙区支部」

の05年以降の政治資金収支報告書。当選回数を重ねるにつれ、企業・団体献金の顔ぶれが広がっていますが、目立つのは教育関連です。直近の13年の場合、企業・団体献金1280万円のうち、教育関連は4分の1近い305万円を占めています。

株式会社が参入

問題は、どんな企業が献金しているかです。たとえば、05年10月に設立された「学校設置会社連盟」（現・新しい学校の会）の会員企業。

利潤追求を目的とする株式会社は、学校教育法で学校を設立することはできませんでしたが、下村氏は、小泉政権がすすめた「規制緩和」の教育特区の担当者として、株式会社の学校参入を可能にしました。下村氏は同年12月に同連盟の顧問に就任しましたが、第11選挙区支部は、第一学院高校の設置会社「ウィザース」から計108万円の献金を受け取るなどしています。

下村氏は12年12月に文科相に就任すると、本格的に「公設民営」学校にとりくみました。安倍首相がすすめる「アベノミクス」の「第3の矢」である規制緩和策に「公設民営」が13年11月の閣議決定で盛り込まれました。下村氏は、閣議決定後の会見で、「（自民党内でも）8割ぐらいが反対でしたが、これは最終的には一任」を取り付けたと、得々と語っています。

この過程で、新しい学校の会の理事長で、「ルネサンス・アカデミー」の桃井隆良社長が、同年7月の国家戦略特区のワーキンググループで意見をのべ、9月の会合でも公設民営を力説。第11選挙区支部は、同年4月、ルネサンス・アカデミーから6万円、同年6月、同社の親会社「ワオ・コーポレーション」から50万円の献金をしています。

適格性に疑問符

10日の衆院予算委員会分科会で、下村氏の疑惑をとりあげた日本共産党の宮本岳志議員は、「業界と癒着して、教育行政をゆがめたのではないか。こう疑われても仕方がない」と追及しました。「民間教育はいまがビッグチャンス」などとあおってきた下村氏と関連業界との密接すぎる関係は、大臣の適格性が問われる重大問題です。

2015年3月19日(木)

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 8 6 2-7 0745-43-2415
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 1 1 3-5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 2 8 1-1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 4 4 0-5 0745-43-2661

追加議案

三宅町議会、平成27年度第1回定例会が19日閉会しました。

今度の議会は、3月3日開会され、主に平成27年度の予算案、補正予算案、予算案に伴う条例を審議する議会でした。

19日、閉会の日追加議案が3件もありました。

追加議案の第1は、教育委員長の給与に関する条例の一部改正。追加議案の第2は、ある議員に対して町広報と同時に批判する文書を配布した行為に対して町民から町長が告訴された裁判費用を一般会計からねん出する費用、庁舎の屋上修理費用の議案。追加議案の第3

は、町長の専決処分案件で、法律改正により特別職の報酬を1万5千円引き上げる議案、統一地方選挙のポスター掲示板の費用高騰に伴うもの等となつていきます。本会議では議員の質問や討論もなく裁判費用を除いて全員賛成で3件とも議決されました。

裁判費用はともかく、1か月の間に3件とも一般会計の補正予算として提出されたもので、追加議案を提出しなければならぬ状態はいかなるものでしょうか。議会準備を入念にする必要があるのではないのでしょうか。

三宅町 池田年夫

基準は憲法！

三月議会が終わりましたんで、いよいよ統一地方選挙に向けて一直線になりましたね。前半戦として、まず今月二十六日から知事選に続いて四月三日から県議選が告示され、共に四月十二日の投票で行われます。続いて後半戦が、四月二十一日告示同二十六日投票で川西町議選等が行われます。どんなまちづくりを目指すのか、その進め方や手法が大きく問われる事は間違い有りません。

私が、これまでの議会論戦を通じて感じる事は、やっぱり皆さんの納めた税金を何にどのような割合で真配するのか、その辺を見極める首長の視点の持ち方次第で施策の中身が大きく異なってくる

言う事です。要は、集めたお金の使い方です。

今議会でも町長との論戦を通じて指摘をした問題としては、自治体の責務と財政配分の視点の持ち方です。その基準は、憲法二十五条で言う国民の生存権の保障が国や自治体の仕事の根本基準で有ると言う事です。

どう言う事が求められているのか。それは、予算を組む場合、まずは暮らしの応援策を充当し、その上でもろもろの予算を手掛ける事が、憲法上の自治体に求められている責務なんだと言う事に他なりません。これが視点に座るよう、ぶれずに頑張ります。

川西町議会

議員

芝和也



孫とのひととき

春分の日連休を利用して、宝塚に住んでる小二と五歳の孫が泊まりがけで遊びにやってきました。

四月から息子が九州に転勤することになり、最後のお泊りとなるわけに感慨深いものがありました。

底抜けに明るくお茶目なこの二人の孫は、私のことを「おばーちゃん」「ばーちゃん」「ばーこ」などと呼び、何てこともない私の一言を捉えて、お笑い芸人顔負けの巧みな言葉づかいと表情で、大爆笑させてくれます。子どもの発想は、固定観念がなく実に面白くて豊かで幅が広いと感じます。年を重ねるとその差の大きさを痛感し、やは

り子どもや若い人との触れ合いは大切だと思い知らされるのは私のだけでしょうか。

五歳の孫は食事をしながら冷蔵庫に貼つてあった緊急学習会（「戦争準備法案を斬る」24日、18時～20時 奈良県文化会館多目室）のチラシの鉄砲を担ぎ、軍服の大勢の兵士の写真を見て、ふと「センソウ？」と妙なイントネーションで呟きました。

小二と5歳の子には解り辛いけれど、思わず私は「戦争はあかんー、ばーちゃんは戦争にならないよう、今頑張っているんやでー」と語りかけました。

田原本議会議員
森良子



高額プレミアム商品券

今年四月二五、二六日にプレミアム商品券が発売されます。

一万円で一二五〇〇円の商品券を受け取ることができ大変お得です。発売総額は約二億円。発売場所は町民ホールです。一人一〇冊まで購入できます。使用期限は八月末ですので、使いきれるかどうか考えて購入してください。この事業は、政府の地方創生推進計画の「まち・ひと・しごと創生関連」経済対策の地域消費喚起・生活支援型事業の一環として

商工会と町が企画したものです。国から交付される補助金約六三〇

〇万円を使うことで、プレミアム額二五〇〇円はすべて国の補助金で賄われます。消費を喚起できたらいいですね。

平成二七年度中に「地方版総合戦略」（五か年計画）を策定し、各種事業を実行する計画です。総合戦略には、これまで日本共産党が主張してきた住宅リフォーム助成制度が、「中古、リフォーム市場等既存ストックのマネジメント強化」として例示されています。是非これも実現したいものです。

田原本議会議員
吉田容工

